						政策総務部 戸		
基本構想	戦略的行政	運営			重点的方針	4-1 職員のスキ 向上	・ルアップによる	運営能力の
分野別方針	自治体経営				実施計画事業	窓口サービス総	合推進事業(No	0.76)
予算等事業名	窓口サービ	ス一元化実施						
目的	町民サービ	スの向上のだ	こめ、より	利便性の高い	窓口サービ	この一元化導入	に向けた検討を	実施する。
内容・	·庁内関係名	各課検討						
根拠法令 ·条例等								
体制	✓町職	員実施		一部委託あり		全部委託	□ その他	
	価(10月1		いりに准	捗しているか				
1) 天旭日		おりに進捗し		<u> </u>	②計画よ	:り遅れている		
								<u> </u>
②、③に対	付する埋由							
2) 現時点	点の状況から	う次年度以降	4の経費	の削減等は検	討できるか			
	①検討で	きる		✓	②削減に	は困難		
理	由	経費無						
3) 今まて	で以上の事業	業の効率化に	対図れる	カゝ				
7	①検討で		<u>хыл с о</u>		② 効率化	 公は困難		
理	由				生かし、意識	我の向上、各課・現	Eの連携を取り家	効率の良い
		7 27721	ENCO	347(C) 3 ₀				
中間	B:妥当性· [*] C:事業全体		性は良要がある					A
1	説明] 複数課へ いる。	関係するお	客様の	対応も各課	・班の連携	を取り効率良く	〈案内・対応が	行われて
総合評	価							
実績				提供できる様、 は引き続き行う		員会にて各課の	委員で意見交換	ぬを行い問題
中間評価 との 相違点	窓口サート する。	ごスに最終点	は無い	ので引き続き利]便性の高い	>窓口サービスが	提供出来る様々	ベキルアップ
事業指標	(数値指標))						
中期(29年	F度) 目標値				【目標値の	根拠または数値で	で表わせない指	漂
		E 平成29年	三度 二	平成30年度	とい 白 い、小田	J民への窓口サー	・ビスの掲供	

		平成	28年度	平成29年度 平成30			0年度
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
Ţ	直接事業費	0	0	0	0		
	一般財源	0	0	0	0		
財源	国庫支出金	0	0	0	0		
内訳	県支出金	0	0	0	0		
H/ X	その他	0	0	0	0		

事業の項	目別評価	
	(1)公費を投入して実施することが妥当な事業か A:妥当 B:どちらかといえば妥当 C:妥当ではない	С
	【説明】 職員個々に窓口対応スキルを研究し学ぶ。	
妥当性	(2)町が主体となって実施する必要があるか A:町が行わなければならない B:町が行ったほうがよい C:委託等の必要がある	В
	【説明】	
有効性	成果が上がっているか A:十分成果が上がっている B:成果が上がっている C:成果が上がっていない	В
	【説明】 各課、班の連携が取れ、複数の窓口利用の方へ効率良く対応、案内ができている。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A:適切である B:改善の余地がある C:効率的ではない	А
郊 卒任	【説明】 予算無	
	A:妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B:妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C:事業全体を見直す必要がある D:事業継続の必要性がない(休止・廃止)	А
	【説明】	
	個々が研修等で学んだスキルを生かし、意識の向上、各課・班の連携を取り効率の ビスが提供されている。	良いサー
総合評価	【理由】	
村公 一	※総合評価がB、CまたはDの場合のみ記入	
	【今後の方向性】	
	※総合評価がB、CまたはDの場合のみ記入	

					担当部課等名	政策総務部 戸籍	籍税務課			
基本構想	<mark>基本構想</mark> 戦略的行政運営					4-2 戦略的な自治体運営及びスリムな財政 運営の推進				
分野別方針	自治体経営				実施計画事業	収納率向上対策	事業(No.87)			
予算等事業名	數収事務事	業								
目的	町税及び国	民健康保険	税等の	収納率向上のた	め、納税	者への啓発と目的	達成のための	必要な事業。		
	・徴収事務・コンビニ収	納導入								
根拠法令 ·条例等										
体制	✓町職	員実施		一部委託あり		全部委託	□ その他			
中間評価(10月1日現在) 1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか										
✓	① 計画と	おりに進捗	している		②計画よ	り遅れている		③未実施		
②、③に対	けする理由									
2) 現時,	点の状況かり	ら次年度以	降の経費	費の削減等は検討	討できるか	1				
	①検討で	きる		V	②削減に	は困難				
理	由	納付に関す	る手数	料など、納税機会	会を維持す	るために必要な費	別であるため	0		
3) 今まで	で以上の事業	業の効率化に	は図れる	5カ						
✓	①検討で	きる			②効率化	とは困難				
理		納税機会の 報収集及び			フードやペ	イジーなどによる親	新たな納付方?	法について情		
中間「評価」	B:妥当性• C:事業全体 D:事業継続 【説明】	有効性・効率 なを見直す必 たの必要性が	医性は良 必要があ ぶない(4	木止•廃止)	し推進する	3	~~1.\/	A		
,	ムく公平の	「悦貝担と	 .ror,	りりで舵された	機会の称	推持・拡大を図っ 				
総合評	価									
実績	出納閉鎖を	以て最終的	な収納	率が確定するが、	現時点で	数値目標を上回る	る見込みである	о́.		
中間評価 との 相違点	相違なし。									
事業指標	(数値指標)) 収納率(個	固人町目	民税現年課税分))					
中期(29年	F度)目標値		99.1	%	目標値の	根拠または数値で	表わせない指	標】		
	平成28年度	更 平成29年	三度	T/12/30/T/2		っる「平成28年度収	Z納に関する基	本方針」によ		
実績値 -	99.38%	99.529	%	7	, o					

		平成	28年度	平成29年度		平成30年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
	直接事業費	2,184	2,101	1,789	1,661		
	一般財源						
財源	国庫支出金						
内訳	県支出金	2,152	2,101	1,757	1,661		
14/ \	その他	32		32			

事業の項	目別評価	
	(1)公費を投入して実施することが妥当な事業か A:妥当 B:どちらかといえば妥当 C:妥当ではない	А
	【説明】 税の公平性を確保するために必要である。	
妥当性	(2)町が主体となって実施する必要があるか A:町が行わなければならない B:町が行ったほうがよい C:委託等の必要がある	A
	【説明】 近年、事業者委託等の選択肢は増えているが、行政規模を鑑み町が主体となるべきであ	ある。
有効性	成果が上がっているか A:十分成果が上がっている B:成果が上がっている C:成果が上がっていない	A
	【説明】 目標値を達成し高い収納率を維持できている。	
수L 궁금 NI	費用をかけずに成果をあげているか A:適切である B:改善の余地がある C:効率的ではない	A
効率性	【説明】 必要最低限の費用で適切に成果をあげられている。	
	A:妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B:妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C:事業全体を見直す必要がある D:事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
	【説明】	
	広く公平な税負担となるよう引き続き納税機会の維持・拡大を図 く。	ってい
総合評価	【理由】	
	※総合評価がB、CまたはDの場合のみ記入	
	【今後の方向性】 ※総合評価がB、CまたはDの場合のみ記入	

						担当部課等名	政策総務部 戸籍	手 税務課		
基本構想	戦略的	7行政道	重営 			重点的方針	4-2 戦略的な自? 運営の推進	冶体運営	ア びス	マリムな財政
分野別方針	自治体	F経営				実施計画事業	収納率向上対策事	事業(No.	.87)	
予算等事業名	収納率	三 三向上求	付策事業							
目的	町税及	で国国	 民健康保険	- :税等⊄)収納率向上のた	め、納税者	者への啓発と目的意	達成のた	めの必	要な事業。
内容			託員雇用 る催告、財	産調査 — <u>—</u>	:					
根拠法令 •条例等	地方自	1治法、	国税徴収	法、地	方税法及び二宮町	丁税条例				
体制	V	町職員	員実施		一部委託あり		全部委託		の他	
中間評価(10月1日現在) 1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか										
1) 天旭			おりに進捗			②計画よ	り遅れている			急未実施
_	②、③に対する理由									
の) 相哇	FOH	- JUA / E	~ 压度门	か奴	事 の判决体/计操員	ニー・キスか				
2) 現時		<u> (況から</u> 食討でき		年の在:	費の削減等は検討	対できるか				
理	由			iにおい	って徴収嘱託員を1					
3) 今ま	で以上	の事業	美の効率化に	け図れ	スカン					
√ √		. <u>いず未</u> 発討でき		Д Д.,		②効率化	には困難			
理	由	芹	常に状況に	応じて	ー 効率性の高い調査	生や処分 を	を目指して業務執行	テしたい。		
	B:妥当 C:事美 D:事美	当性•有業全体核業継続。	可効性・効率を見直す必の必要性か	率性は自 必要があ がない(*	(休止•廃止)	し推進する		直してい	< ∘	A
総合割	- 平価 _									
実績	出納閉	引鎖をじ	人て最終的	な収納	率が確定するが、	現時点で	数値目標に及ばな	い見込	みであ	る。
中間評価 との 相違点	相違な	:L.								
事業指標	点(数值	指標)	収納率(作	固人町	民税滞納繰越分)		No. 1-leaves		تل ما ا	_
中期(29	年度)	目標値		38	3%	目標値の	根拠または数値で	表わせな	い指標	<u> </u>
中生活	平成2	28年度	平成29年	F.度	平成30年度 課る		る「平成28年度収	納に関す	-る基本	ド方針」によ
実績値	36.	.91%	35.469	%	(V) ₀				

		平成	28年度	平成2	9年度	平成30年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直	直接事業費	5,111	5,104	4,443	4,326		
財源	一般財源						
	国庫支出金						
内訳	県支出金	5,111	5,104	4,443	4,326		
μ/ ζ	その他						

事業の項	目別評価	
	(1)公費を投入して実施することが妥当な事業か A:妥当 B:どちらかといえば妥当 C:妥当ではない 【説明】 税の公平性を確保するために必要である。	A
妥当性	(2)町が主体となって実施する必要があるか A:町が行わなければならない B:町が行ったほうがよい C:委託等の必要がある 【説明】	A
	近年、事業者委託等の選択肢は増えているが、行政規模を鑑み町が主体となるべきで	ある。
有効性	成果が上がっているか A:十分成果が上がっている B:成果が上がっている C:成果が上がっていない	В
	【説明】 目標値は達成できなかったが、高めの収納率を維持している。	
#L# Jul	費用をかけずに成果をあげているか A:適切である B:改善の余地がある C:効率的ではない	A
効率性	【説明】 必要最低限の費用で適切に成果をあげられている。	
	A:妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B:妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C:事業全体を見直す必要がある D:事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
	【説明】	
	広く公平な税負担となるよう引き続き滞納者に対し滞納処分を実 いく。	逐施して
総合評価	【理由】	
	※総合評価がB、CまたはDの場合のみ記入	
	【今後の方向性】	
	※総合評価がB、CまたはDの場合のみ記入	

						政策総務部 戸				
基本構想	交通環境と防	災対策の	句上		重点的方針	3-2 公共施設の総合的マネジメントとコンパクトさを活かした暮らしやすいまちづくり				
分野別方針	自治体経営				実施計画事業	公有財産管理運	営事業(No.8	39)		
予算等事業名	町民サービス	プラザ管理	里運営事	業	•					
目的	目的 公共施設の適切かつ効果的な管理と再配置、及び、行財政運営の効率化による経費の重点配分。									
内容	内容 • 管理運営									
根拠法令 •条例等										
体制	✓ 町職員	実施		一部委託あり		全部委託	□ その化	<u>h</u>		
中間評価(10月1日現在) 1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか										
<i>√</i>	 計画どま 				②計画よ	り遅れている		③未実施		
2,31	対する理由									
2) 現時	点の状況から	次年度以降	峰の経 費	骨の削減等は検	計できるか					
	①検討でき		1	V	②削減は					
理	由	閉館日、時	 背間の見	直しの上人件習	費、光熱水	費の削減済、他経	と費の削減は	困難。		
3) 今ま	で以上の事業	の効率化に	は図れる	カゝ						
	①検討でき			V	②効率化	2は困難				
理	由:	最小限の	人員配置	置で運営している	るため、効率	率化は困難である	'o			
中間評価										
総合記	評価									
実績	証明書交付	件数は年	々減少し	ている。平成29	9年度証明	書発行は、全体の)約5%であっ	た。		
中間評価 との 相違点	<mark>との</mark> 相違なし。									
事業指標	票(数値指標)				ロ挿法の		5 = 1	· 6 + 7 1		
中期(29	年度)目標値		<u> </u>		【日標値の)	根拠または数値で	ざ衣わせない	<mark>百悰</mark> 】 ————————————————————————————————————		
実績値	平成28年度 5,197	平成29年 4,720		平成30年度	施設利用者					

		平成	28年度	平成2	9年度	平成30		
		予算	決算	予算	決算	予算	決算	
Ī	直接事業費	4,348	4,325	4,182	4,161			
	一般財源	4,358	4,325	4,182	4,161			
財源	国庫支出金	0	0	0	0			
内訳	県支出金	0	0	0	0			
н/ С	その他	0	0	0	0			

事業の項	目別評価						
	(1)公費を投入して実施することが妥当な事業か A:妥当 B:どちらかといえば妥当 C:妥当ではない	В					
	【説明】 証明書交付件数は減少しているが、利用者からは施設の存在に感謝されている。						
妥当性	(2)町が主体となって実施する必要があるか A:町が行わなければならない B:町が行ったほうがよい C:委託等の必要がある	В					
	【説明】 証明書交付において個人情報を扱うため。						
有効性	成果が上がっているか A:十分成果が上がっている B:成果が上がっている C:成果が上がっていない	С					
	【説明】 証明書交付件数は、毎年減少している。						
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A:適切である B:改善の余地がある C:効率的ではない	С					
<i>劝</i> 十江	【説明】 証明書交付件数が全体の約5%程であり、年々利用率も減少している。						
	A:妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B:妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C:事業全体を見直す必要がある D:事業継続の必要性がない(休止・廃止)	С					
	【説明】						
	現在、証明書の交付窓口として運営しているが、利用者が少ない。費用対効果を考えると 見直す必要がある。						
総合評価	【理由】 ※総合評価がB、CまたはDの場合のみ記入						
	現在の証明書交付の利用者数から見て、施設の賃借料光熱水費・人件費を使用し運べきか考える。	営を続ける					
	【今後の方向性】						
	※総合評価がB、CまたはDの場合のみ記入 証明書等交付窓口としての代替え(コンビニ交付等)が導入した場合、廃止を検討する。						
	または、証明書交付以外の目的で来館される方も居られるので、施設の使用目的を検討 角で証明書の交付も受けられる施設になればと思う。						